

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 義則

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,087,937	3,329,925	8,097,815
経常利益 (千円)	174,999	22,842	232,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	118,425	1,467	136,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,197	11,383	96,787
純資産額 (千円)	6,913,561	6,751,604	6,881,015
総資産額 (千円)	9,130,791	8,961,614	9,442,192
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	82.74	1.04	95.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.7	75.3	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,397	293,793	98,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,436	81,119	254,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,753	220,587	168,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,817,726	2,147,727	2,160,872

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	20.30	7.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動が大きく抑制され、景気は低迷し極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後の経済活動再開で景気は徐々に回復基調であるものの、同感染症の収束の見通しが立たないなか、景気回復のペースは当面緩やかになると見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループの業界におきましては、同感染症による緊急事態宣言の解除後の経済活動再開に伴い、生産の稼働調整も正常に戻り、需要は徐々に回復基調に向かっておりますが、自動車用フロアマット、電子部品関連、工業部品関連等は前年同期で大幅な減収となりました。その結果、売上高33億29百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益11百万円（前年同期比94.1%減）、経常利益22百万円（前年同期比86.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新車需要の低迷や自動車メーカーの国内拠点の生産調整や一部操業停止などの影響を受け、当社の自動車用フロアマットの需要も大きく低迷したことから大幅な減収となりました。その結果、売上高20億4百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失36百万円（前年同期は、営業利益1億17百万円）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、電子部品関連および工業部品関連は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注は低調に推移しました。一方、公共事業向け部材およびエクステリア向けデッキ材については、同感染症の直接的な影響は軽微であり安定した受注により売上は順調でありました。その結果、売上高13億25百万円（前年同期比11.1%増）営業利益47百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、89億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億80百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億28百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2億72百万円、たな卸資産の減少1億22百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少60百万円、投資その他の資産の増加21百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、22億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億51百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億25百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少87百万円、電子記録債務の減少1億11百万円、賞与引当金の減少33百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少1億21百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、67億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億29百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少93百万円、自己株式の取得による減少25百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21億47百万円と前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が21百万円、減価償却費1億36百万円、賞与引当金の減少33百万円、売上債権の減少2億68百万円、たな卸資産の減少1億14百万円、仕入債務の減少1億87百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における資金の収入は2億93百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4億16百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出86百万円、有形固定資産の売却による収入17百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は81百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して22百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加30百万円、長期借入金の返済による支出1億32百万円、配当金の支払による支出92百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は2億20百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1億20百万円の支出増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,000	1,460,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,460,000	1,460,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		1,460,000		1,241,700		1,203,754

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田 正行	大阪府柏原市	266	19.05
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	104	7.47
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	42	3.06
加貫 るり子	兵庫県三田市	41	2.93
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	39	2.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	37	2.64
橋長 教行	大阪府高槻市	32	2.32
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	32	2.31
和田 和子	大阪府柏原市	32	2.30
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	30	2.15
計		658	47.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,399,800	13,998	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,460,000		
総株主の議決権		13,998	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	58,700		58,700	4.02
計		58,700		58,700	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,872	2,147,727
受取手形及び売掛金	1 1,674,296	1 1,402,285
商品及び製品	793,359	706,691
仕掛品	127,822	98,390
原材料及び貯蔵品	698,449	692,110
未収入金	63,506	58,245
未収還付法人税等	18,464	
その他	55,294	57,707
流動資産合計	5,592,065	5,163,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,419	732,426
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	571,911	520,887
有形固定資産合計	3,156,175	3,096,158
無形固定資産		
土地使用権	200,253	192,272
その他	52,791	48,083
無形固定資産合計	253,044	240,356
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,571	54,055
その他	377,334	407,884
投資その他の資産合計	440,906	461,940
固定資産合計	3,850,126	3,798,455
資産合計	9,442,192	8,961,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,161	503,616
電子記録債務	329,187	218,014
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	127,080	116,004
未払法人税等	8,032	17,482
賞与引当金	90,994	57,321
役員賞与引当金	9,525	
その他	202,189	190,492
流動負債合計	1,408,170	1,182,931
固定負債		
長期借入金	714,233	592,750
繰延税金負債	33,148	33,134
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	24,986	26,861
退職給付に係る負債	99,335	93,028
固定負債合計	1,153,006	1,027,078
負債合計	2,561,176	2,210,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,872,968	3,779,272
自己株式	58,896	84,696
株主資本合計	6,327,025	6,207,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,840	42,990
繰延ヘッジ損益	2,053	126
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	82,657	61,648
退職給付に係る調整累計額	40,491	37,621
その他の包括利益累計額合計	553,990	544,074
純資産合計	6,881,015	6,751,604
負債純資産合計	9,442,192	8,961,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,087,937	3,329,925
売上原価	3,077,717	2,609,642
売上総利益	1,010,219	720,282
販売費及び一般管理費	1 818,686	1 709,010
営業利益	191,532	11,272
営業外収益		
受取利息	266	100
受取配当金	2,427	2,617
助成金収入		14,395
その他	7,974	12,705
営業外収益合計	10,668	29,819
営業外費用		
支払利息	1,709	3,108
為替差損	23,047	10,752
その他	2,444	4,388
営業外費用合計	27,201	18,249
経常利益	174,999	22,842
特別利益		
固定資産売却益	1,895	206
投資有価証券売却益	39	
特別利益合計	1,934	206
特別損失		
固定資産売却損	54	886
固定資産処分損	9,285	851
特別損失合計	9,340	1,737
税金等調整前四半期純利益	167,593	21,310
法人税、住民税及び事業税	17,328	18,245
法人税等調整額	31,839	4,533
法人税等合計	49,167	22,778
四半期純利益又は四半期純損失()	118,425	1,467
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,425	1,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	118,425	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	10,149
繰延ヘッジ損益	4,582	1,927
為替換算調整勘定	30,846	21,008
退職給付に係る調整額	1,630	2,870
その他の包括利益合計	23,227	9,915
四半期包括利益	95,197	11,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,197	11,383
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,593	21,310
減価償却費	115,074	136,106
賞与引当金の増減額(は減少)	15,906	33,445
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,416	1,875
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,800	9,525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,615	3,436
受取利息及び受取配当金	2,693	2,718
助成金収入		14,395
支払利息	1,709	3,108
為替差損益(は益)	2,777	1,100
有形固定資産除売却損益(は益)	7,445	1,531
投資有価証券売却損益(は益)	39	
売上債権の増減額(は増加)	189,904	268,162
たな卸資産の増減額(は増加)	74,892	114,199
仕入債務の増減額(は減少)	514,509	187,131
その他の資産・負債の増減額	30,103	34,830
小計	52,689	261,913
利息及び配当金の受取額	3,596	3,028
利息の支払額	1,712	2,999
助成金の受取額		14,395
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	71,591	17,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,397	293,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,223	86,651
有形固定資産の売却による収入	4,889	17,538
無形固定資産の取得による支出	5,500	480
投資有価証券の取得による支出	20,595	757
投資有価証券の売却による収入	10,634	
保険積立金の積立による支出		9,958
非連結子会社出資金の払込による支出	10,801	
その他	6,159	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,436	81,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		30,000
長期借入金の返済による支出	17,460	132,559
自己株式の取得による支出		25,800
配当金の支払額	82,293	92,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,753	220,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,196	5,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,784	13,144
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,734	2,160,872
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	65,776	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,817,726	1 2,147,727

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	287,157千円	188,558千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	270,696千円	270,316千円
賞与引当金繰入額	63,010 "	37,651 "
退職給付費用	14,703 "	17,122 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,911 "	1,875 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,817,726千円	2,147,727千円
現金及び現金同等物	1,817,726千円	2,147,727千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,293	65.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月10日付で当社を株式交換完全親会社として株式会社K & Mを株式交換完全子会社とする株式
 交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が212,916千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,228	65.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,894,979	1,192,958	4,087,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,894,979	1,192,958	4,087,937
セグメント利益	117,804	73,728	191,532

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社K & Mを取得し、新たに連結範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「産業資材関連」のセグメント資産が848,479千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,004,472	1,325,453	3,329,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,004,472	1,325,453	3,329,925
セグメント利益又は損失()	36,558	47,830	11,272

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	82円74銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	118,425	1,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社に帰属する 四半期純損失()(千円)	118,425	1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,431	1,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

永大化工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。